

平成21年9月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 システム ディ
コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 堂山 道生
(氏名) 井ノ本 登司

TEL 075-256-7777

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	1,035	△7.7	△41	—	△53	—	△41	—
20年9月期第3四半期	1,121	△22.2	△32	—	46	△71.5	2	△97.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	△13.17	—
20年9月期第3四半期	0.70	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	2,701	1,800	66.7	583.39
20年9月期	2,913	1,890	64.9	598.79

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 1,800百万円 20年9月期 1,890百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	10.00	10.00
21年9月期	—	—	—		
21年9月期(予想)				3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,569	△5.3	50	△65.2	34	△84.1	10	△69.6	3.24

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	3,249,000株	20年9月期	3,249,000株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	162,400株	20年9月期	92,300株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年9月期第3四半期	3,129,496株	20年9月期第3四半期	3,231,846株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

景気の先行きには依然として不透明感が漂い、当社の対象顧客におきましても情報化投資への姿勢には慎重な傾向が見られます。

こうした状況のなか、当社では、前期から取り組んでおります経済停滞期における事業スタイル＝「スモールビジネス」を推進して、利益率の向上を目指しつつ、既存ユーザのニーズ掘起しと新規ユーザの開拓、拡大に積極的に取り組んでまいりました。

その効果は、カスタマイズ案件の効率化や外注費の削減、逆風の中でもユーザ数を積み上げるなどの形で表れており、第3四半期では平成21年5月12日に発表した修正後の通期予算に対して、ほぼ計画通りの業績を上げることが出来ました。

学園ソリューション事業では、就学者人口の減少に加えて不景気による受験生の減少によって定員に満たない大学や短期大学が多く現出し、学園の経営環境は厳しさを増しておりますが、一方で、情報化投資に積極的に取り組み学生を確保している大学・学校も多数存在します。現在、当事業部では学生募集機能の強化、学生の定着率の向上など学園の収益力向上につながる機能を強化した新バージョンを開発中であり、9月のリリースに照準を合わせて総力を挙げた営業活動を展開しております。併せて、従来未開拓であった国公立の小中高校や幼稚園を対象にしたSaaSビジネスをこの4月から立上げてまいりました。

ウェルネスソリューション事業では、新規顧客の獲得や既存顧客の新規出店による売上がバランスよくあったほか、リプレイス需要が売上に大きく貢献し、前年同期比で増益となりました。また、当部門でも9月リリースに向けて新バージョンを開発中であり、6月に開催されたフィットネス業界最大の展示会にも同商品をリリースに先駆けて出展し、多くの照会を頂き商談に結び付けております。

その他の事業では、『規程管理システム』、『クールWeb』、『Webフロー』などの比較的新しい商品が、公共団体、民間企業の別なく好評を頂き徐々に販売実績を伸ばしております。

以上の取り組みの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,035,008千円、営業損失41,924千円、経常損失53,208千円、四半期純損失41,220千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産は、現金及び預金の増加194,940千円、売掛金の減少385,526千円、ソフトウェアの減少164,538千円及びソフトウェア仮勘定の増加184,382千円等により、前事業年度末の残高より212,363千円減少して2,701,613千円となりました。負債は、買掛金の減少35,851千円及び未払法人税等の減少46,898千円等により、前事業年度末の残高より122,858千円減少して900,928千円となりました。純資産は、剰余金の配当31,567千円及び四半期純損失41,220千円等により、前事業年度末の残高より89,504千円減少して1,800,684千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて95,001千円増加し、294,887千円となりました。

このうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失63,900千円の計上及び法人税等の支払い47,631千円等による資金の減少がありましたが、ソフトウェア償却費270,022千円及び売上債権の減少376,383千円等による資金の増加により、525,904千円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出323,005千円等により346,199千円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済33,349千円及び配当金の支払い31,172千円等による資金の減少により、84,703千円の減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の業績予想につきましては、第3四半期の業績及び受注状況等を鑑みて、平成21年5月12日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、第1四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

②会計処理基準に関する事項の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,887	99,947
売掛金	218,545	604,072
商品	1,753	8,632
仕掛品	10,977	4,231
貯蔵品	2,058	2,142
繰延税金資産	48,075	24,484
その他	33,418	112,349
貸倒引当金	△2,851	△3,569
流動資産合計	606,865	852,292
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	237,032	244,043
土地	494,054	494,054
その他(純額)	9,866	11,718
有形固定資産合計	740,952	749,816
無形固定資産		
ソフトウェア	545,888	710,426
ソフトウェア仮勘定	699,740	515,358
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	1,247,709	1,227,865
投資その他の資産		
投資有価証券	28,234	8,711
繰延税金資産	23,242	21,310
保険積立金	32,122	31,377
その他	22,485	22,603
投資その他の資産合計	106,085	84,003
固定資産合計	2,094,747	2,061,684
資産合計	2,701,613	2,913,976

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,484	125,336
1年内返済予定の長期借入金	39,996	43,348
1年内償還予定の社債	134,000	300,000
未払法人税等	2,834	49,732
賞与引当金	11,127	42,070
サポート費用引当金	233	360
その他	78,856	60,555
流動負債合計	356,532	621,403
固定負債		
社債	166,000	—
長期借入金	261,723	291,720
退職給付引当金	58,947	55,607
役員退職慰労引当金	57,725	55,055
固定負債合計	544,395	402,383
負債合計	900,928	1,023,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	732,492	809,957
自己株式	△35,257	△23,822
株主資本合計	1,800,808	1,889,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△123	480
評価・換算差額等合計	△123	480
純資産合計	1,800,684	1,890,189
負債純資産合計	2,701,613	2,913,976

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,035,008
売上原価	716,247
売上総利益	318,760
販売費及び一般管理費	360,684
営業損失 (△)	△41,924
営業外収益	
受取配当金	260
その他	670
営業外収益合計	930
営業外費用	
支払利息	4,625
社債利息	3,247
社債発行費	4,069
その他	273
営業外費用合計	12,215
経常損失 (△)	△53,208
特別利益	
投資有価証券売却益	6,560
特別利益合計	6,560
特別損失	
ソフトウェア評価損	13,188
前期損益修正損	4,063
特別損失合計	17,252
税引前四半期純損失 (△)	△63,900
法人税、住民税及び事業税	2,430
法人税等調整額	△25,110
法人税等合計	△22,680
四半期純損失 (△)	△41,220

(第3四半期会計期間)

(単位: 千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	330,442
売上原価	258,016
売上総利益	72,425
販売費及び一般管理費	126,896
営業損失 (△)	△54,471
営業外収益	
受取配当金	221
その他	239
営業外収益合計	460
営業外費用	
支払利息	1,414
社債利息	1,223
社債発行費	2,209
その他	83
営業外費用合計	4,930
経常損失 (△)	△58,941
特別利益	
投資有価証券売却益	6,560
特別利益合計	6,560
税引前四半期純損失 (△)	△52,381
法人税、住民税及び事業税	1,047
法人税等調整額	△21,002
法人税等合計	△19,955
四半期純損失 (△)	△32,426

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△63,900
減価償却費	17,530
ソフトウェア償却費	270,022
ソフトウェア評価損	13,188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△717
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,339
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,669
受取利息及び受取配当金	△283
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,560
支払利息	7,872
社債発行費	4,069
売上債権の増減額(△は増加)	376,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	216
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,101
未払金の増減額(△は減少)	4,228
その他	△5,891
小計	581,067
利息及び配当金の受取額	283
利息の支払額	△7,814
法人税等の支払額	△47,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,560
無形固定資産の取得による支出	△323,005
投資有価証券の取得による支出	△35,134
投資有価証券の売却による収入	21,155
その他	△654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△33,349
社債の発行による収入	195,931
社債の償還による支出	△200,000
自己株式の処分による収入	7,150
自己株式の取得による支出	△23,263
配当金の支払額	△31,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95,001
現金及び現金同等物の期首残高	199,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,887

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、第1四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年9月期第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,121,324
II 売上原価	745,002
売上総利益	376,322
III 販売費及び一般管理費	408,971
営業損失(△)	△32,649
IV 営業外収益	87,330
V 営業外費用	8,653
経常利益	46,027
VI 特別利益	—
VII 特別損失	1,123
税引前四半期純利益	44,904
法人税、住民税及び事業税	22,460
法人税等調整額	20,194
四半期純利益	2,249

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年9月期第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	44,904
減価償却費	20,111
ソフトウェア償却費	160,783
貸倒引当金の減少額	△557
退職給付引当金の増加額	3,817
役員退職慰労引当金の増加額	3,682
受取利息及び配当金	△102
支払利息	8,494
売上債権の減少額	156,832
たな卸資産の減少額	39,020
仕入債務の減少額	△6,646
未払金の増加額	406
その他	△63,819
小計	366,928
利息及び配当金の受取額	102
利息の支払額	△9,661
法人税等の支払額	△55,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,214
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,587
販売目的ソフトウェアの増加額	△328,852
投資有価証券の取得による支出	△899
保険積立金の積立による支出	△315
保険積立金の解約による収入	182,387
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,271
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△44,000
自己株式の取得による支出	△14,709
配当金の支払額	△31,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,676
IV 現金及び現金同等物の増加額	45,265
V 現金及び現金同等物の期首残高	325,781
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	371,047